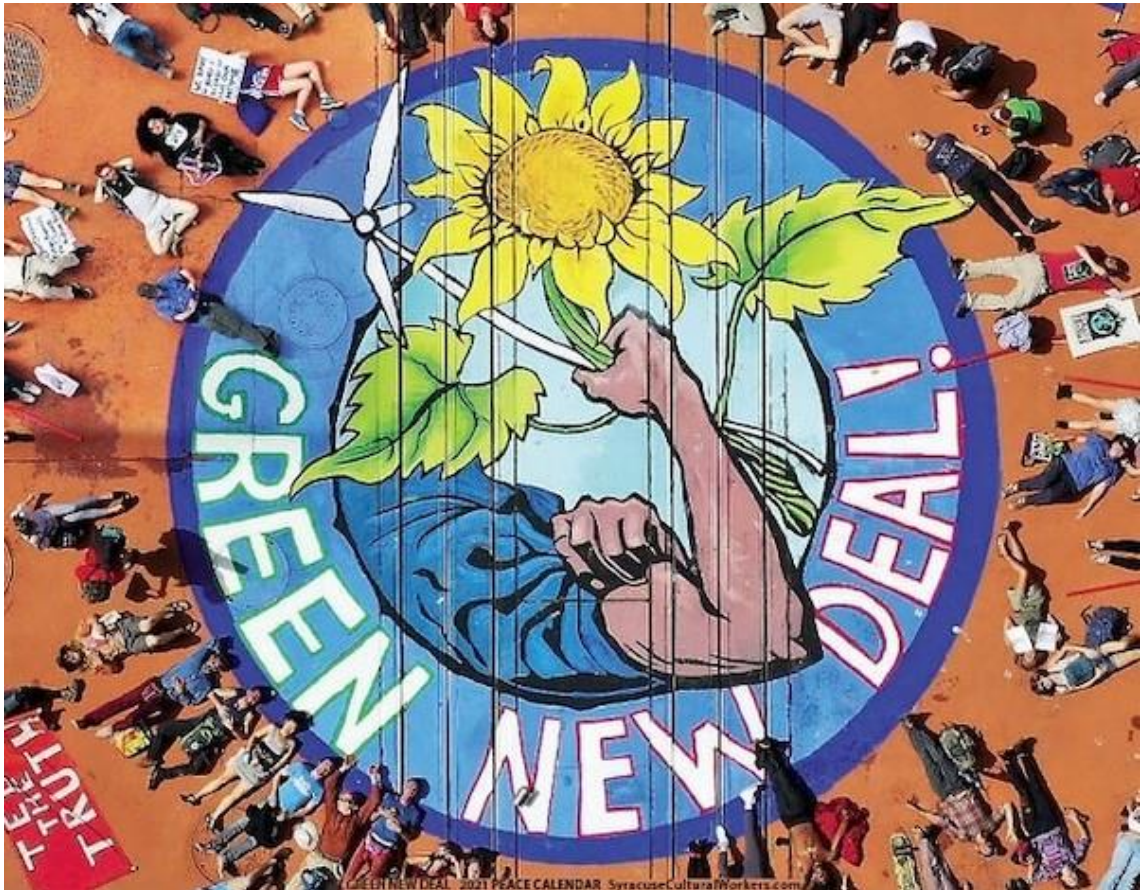


ピープルズ・グリーン・ニュー・ディール

— リベラルの政策も社会民主主義の政策も帝国主義と帝国主義の生態系破壊の歴史を構造的に理解していない

アレハンドロ・ペドレガルによるマックス・アイルのインタビュー、脇浜義明訳

原典：A People's Green New Deal, MR Online, July 25, 2022



A Green New Deal Photo: Anesti Vega, Green New Deal Climate Strike Mural © 2019; Mural: Maluco Studios, September 25 2019, San Francisco. (Photo: Heidi De Vries / Flickr)

マックス・アイルは思うことを遠慮なしに語り、書く人である。チュニジア在住の地方の社会学者で、チュニジア食糧主権・環境観測所（Tunisian Observatory for Food Sovereignty and the Environment）とワシントン大学農村社会学グループと繋がる研究者である。彼は社会民主主義者とリベラルのグリーン・ニュー・ディール（GND）の主要モデルを厳しく批判する『ピープルズ・グリーン・ニュー・ディール』（*A People's Green New Deal*, Pluto Press, 2021）を書いた。西側のグリーン政策のヨーロッパ中心主義を批判し、それに代わるオルタナティブを提起する本で、私は必読書として推薦したい。オルタナティ

ブはグローバルサウスの反帝国主義・反植民地主義的国際主義 — ルイ・マウロ・マリーノやバニア・バンビラのマルクス主義的従属論、サミール・アミンの第三世界主義的世界システム分析、エンリケ・デュッセルの脱植民地論など — に依拠して、現在の気候異常や中心部と周辺部のエコロジー的不均衡を厳しく分析し、それに基づいて社会主義的に正しい脱成長を含んだエコ社会主義的未来の構想を提起している。経済人類学者ジェイソン・ヒッケルはこの作品を「これまでに GND に関する本の中で最良」と言った。歴史家ロクサーヌ・ダンバ＝オルティスは「生存と再生という現実的政治プログラムを含んだ明快で底の深い」テキストブックで、「そこに書かれている文はすべて臨場感があり、引用する価値がある」と評した。先住民族活動家ニック・エステスは、気候非常事態の中でグローバルサウスが反資本主義と反帝国主義に固執していることをグローバルノースの人々が理解するうえで「絶対必要な本」と評した。進化論生物学者ロブ・ウォレスは「人類がこの気候終末論を生き延びるためには何が必要かを知りたい人々にとって必読書」と言った。

以下は、著者のマックス・アイルへのインタビューで、覇権主義的 GND に対する彼の批判と、それに対する彼の代案提起、及び環境主義的思想の中の差し迫った問題に関する彼の意見、及びウクライナ戦争がもたらすグローバルな地政学的再編成の中でグローバルサウスが直面する問題について、聞いた。

アレハンドロ・ペドレガル：あなたの本は GND を取り上げて、西側の左派のある部分で力を持っているリベラルと社会民主主義のアプローチを批判しています。リベラルと社会民主主義者の特徴と限界、とりわけ社会民主主義の発展と社会主義国ブロックの歴史との関係に関して、両者の限界を話してください。

マックス・アイル：リベラルと社会民主主義者はくっついたり離れたりしています。どちらも資本主義を短期的・中期的に支える位置を確保しています。どちらも帝国主義とそれのエコロジー破壊の歴史に構造的に取り組んでいません。どちらも周辺部の民族解放を支持していません。どちらも農業に関して全般的に鈍感で、とりわけ小規模農業や周辺部の牧畜を無視しています。どちらも気候変動問題に対して資本主義が開発するテクノロジーによる解決案に共感（過度な共感ではないとしても）しています。彼らに欠けているのは、世界的規模のエコロジー変革を担う社会的主体に関する認識です。彼らの政策は日和見主義的で、しばしばショービニズム的で、それに反人種差別活動を行う国内の進歩的リベラルを巻き込み、他方でグローバルサウスの革命的勢力との共同戦線の形成を拒否し、反帝国主義を自らの政治的課題とすることを拒否しています。（いわゆる「カンピズム」(campism) と呼ばれるもので、かつて冷戦中に親 NATO 派の一部のトロッキスト派が使っていた言葉から借用した言葉です。現在反帝国主義活動家を沈黙させるために彼らの中傷する言葉として北側が使っています。）

リベラルと社会民主主義者の GND 論には、グローバルノースで産業的フォーディズム/

社会民主主義が出現したのは、共産主義諸国が世界発展の体制固めをしているのではないかという恐怖、外国の共産主義の影響で国内の進歩派が、共産主義革命とまで言わないが、富のラジカルな再配分を求める運動を起こすのではないかという恐怖であったことの認識が欠けています。基本的にそういう性格だから、実際には実現する可能性がない彼らのGNDを、ロックフェラー財団が資金援助するのです。支配階級は社会的・エコロジー的危機に関する国民的不安を、実際には行き詰まることが見え見えのテクノロジーを使った解決案で軽減するために、GNDに寛容なのです。また、GNDには、第二次世界大戦後の福祉国家は過去の植民地収奪とその後の新植民地主義的価値移転の上に成立したものであるという重大な認識がありません。だからグローバルノースの社会民主主義的あるいは社会主義的GND論の多くはベネズエラやジンバブエのラジカルな社会変革実験が理解できずに中傷するのです。また、ボリビアの2019年反MAS(社会主義運動)右翼クーデターは米国が画策・支援したことを記憶から消し去ろうとし、パレスチナ人の解放運動を見捨てるのです。つまり、彼らは民族問題を無視するか嘲笑し、北のためのエコロジー文明やエコロジー市場社会主義とともに、南の新植民地支配の継続に効果的に収斂しているのです。

アレハンドロ・ペドレガル：あなたの人民GNDはそれとどのように異なるのですか。

マックス・アイル：正直に言うと、今からこの本を書くとなると、多分もっと違ったふうになるでしょう。1970年代の文献をゆっくり読む機会があり、民族解放運動の思想の本質をかなり消化できたこともあって、私は、古典的なレーニン思想（現在それは「第三世界主義」と酷評されています）に沿って、革命は世界システムの最も弱い輪、すなわち原始的蓄積がいまなお常態で、社会的再生産と生態系の過少再生産とが重なり合い、新植民地主義の犠牲者が民族的、社会的、生態系的矛盾で苦しんでいる周辺部でのみ可能だと考えています。だからといって、グローバルノースがエコ社会主義に進めないと言っているわけではありません。私が言いたいのは、北の資本主義を、生態系を持続可能的に管理でき、人間と自然の交流を合理的に管理するエコ社会主義に変革するためには、反帝国主義、周辺部の国家主権、中心部が周辺部に負う気候債務（climate debt）等々に関して大衆意識を高める必要がある、ということです。

農業、建築を含む持続的/適切な技術、民族問題、気候負債、政界発展などの問題を、資本家誘導の商品の過剰生産・過剰消費という北の「開発様式」に乗った議論の中心に置いたならば、結局単なる政略に終わってしまいます。私が提起するのは、大衆運動という基盤に立って、北の労働者階級が利用できる使用価値の質を高め、それらを人民の社会的権利として規定し、南の民族解放勢力と組んで原則的な反帝国主義共同戦線を構築することです。

アレハンドロ・ペドレガル：あなたのアプローチは、方法論的にも分析的にも、グローバルサウスのラジカルな思想家が開発した不等価交換・依存理論と深く結びついていますね。

あなたの理論が南の民族解放運動や反帝国主義闘争という伝統と関連していることを説明してください。そして、現在私たちを襲っている生態系非常事態との結びつきについても説明してください。

マックス・アイル：周辺部の民族解放運動は主権という政治的課題と、自立的発展、つまり地域の集団的自立を、エコロジー計画の中心に据えています。ここで思い起こされるのは、あからさまな植民地主義が終わったときに新植民地主義が始まって、南からの北への価値流出が実際には終わらなかったことです。北の多くの学者がけなして否定する依存理論は、南の剰余価値の北への流出と、それを許す南の社会構造を分析する理論です。この価値流出を止めるためには周辺部諸国内の社会構造を変え、生産力とその働きを大衆・プロレタリアートの管理統制下に置いて、中心部への輸出ではなく国内向けへの経済活動へと方向転換し、自力発展の道を歩まなければなりません。この考え方はギニアのアミルカル・カブラルやエジプトのイスマイル＝サブリ・アブドラなどから発し、実践的には中国革命で花開きました。不等価交換というのは価値流出装置の一つにすぎません（他に、不当な債務支払い、知的財産権独占、ドル通貨発行益等々があります）。私は生態系不等価交換に関する新理論を使ってこの問題にアプローチしています。生態系不等価交換理論とは、北による南の農地や牧草地や鉱物資源の略奪・浪費の他に、北の開発・発展が南を汚染し犠牲にしている様々な実証的事実を纏めたものです。これは南における自然の過少再生産を引き起こすスーパー搾取の一形態で、人間生活を、これまで歴史的に維持してきた水準以下に劣悪化させています。南のプロレタリアート、プロレタリアートにもなれないプレカリアート、スラム住人、貧農、畜産者、森林生活者たちは日々の生活を不可能にする生態系破壊に苦しんでいます。彼らには根本的な解放的変革展望が必要です。

アレハンドロ・ペドレガル：あなたは本の中で気候負債の重要性を力説して、人民 GND のために北から南への賠償を要求していますね。この賠償という歴史的矯正、それに関してボリビアのコチャバンバ合意について説明してください。

マックス・アイル：気候負債という概念が世に出たのは少なくとも 1990 年代初期でした（ひょっとしてそれより前だったかもしれません）。それは、奴隷貿易、植民地収奪、最近では新植民地主義的大気汚染、あるいは生物圏の CO₂ 吸収・代謝能力の破壊など、帝国主義と植民地主義的資本主義の蓄積の被害者からの損害請求と同じものです。南は北と同じ量の一人当たり CO₂ 排出をできないし、やればたちまち生活圏が壊滅します。北と同じような安価なエネルギー利用の道を歩むことはできない。すでに南は北の発展がもたらした地球温暖化で苦しんでいる。従って、北は南に対して気候負債を負っています。この論理に基づいて、コチャバンバ合意は OECD 諸国に GNP の 6% を財源移転することを求めました。米国に関しては約 1 兆 2 千億ドルの財源移転で、期限は定められていません。賠償

は数字的には明らかになっています。問題はそれが政治的にもたらず意味ですが、それははっきりしていません。はっきりしているのは、地球の生態系危機の主たる責任は北の先進国にあるということです。しかし、現実的に考えれば、賠償と財源移転を実現するためには、北の大衆レベルの反帝国主義的意識と運動の高揚が必要でしょう。これは、単なる賠償だけにとどまらず、北の生産・消費が生態系に及ぼす悪影響を減らすという中央統制の実施も伴います。要するに「脱成長」(degrowth)です。それが意味するのは「脱商品化」(decommodification)ばかりでなく、北半球の生産が環境に与える影響を常に軽減することを意味します。それを通じて生活様式を変革して、人類全体が暮らせるに適した地球を再生するという革命的な意識が大衆レベルで高まらないと、賠償や財源移転は実現しません。現在はとてもそんなレベルから程遠いのは言うまでもありません。

アレハンドロ・ペドレガル： あなたは、正当な環境不安とそれを表現する言葉（例えば抽出主義 (extractivism)）が、世界支配のために帝国主義中心部が巧みに利用していることを指摘しています。ボリビア、ベネズエラ、エクアドルなどの環境左翼の一部にその例が見られます。彼らの考え方の限界と危険性について話してください。

マックス・アイル： この問題へは知識社会的アプローチが役立つと思います。まずはっきりしておきたいのは、自分たちの生活を破壊する生態系悪化に直面した人々がその悪化現象に名前を付けてそれに抵抗するのは、当たり前のことです。そのような状況にある人々に同情するのも当然です。しかし、その同情が何らかの政治的地図を形成しているわけではないし、命名行為も純粋に中立・無作為的なものとは思えません。アルベルト・アコスタ、エドゥアルド・グディナス、マリステラ・スヴァンパの著作物で論じられている抽出主義が一つの政治勢力を形成しているかどうかについては、私は知りません。体制変革的左翼に人気があるスヴァンパを引用しましょう。彼女は「現在の抽出主義¹に見られるのは、自然略奪の様式、主として再生不可能な天然財の過剰搾取に基づいた開発モデルで、輸出志向の大規模開発で、搾取領域がどんどん奥地や新領域に進んでいる」と書いている。こんな抽出主義が以前の中心部一周辺理論や依存理論に代わる刷新になるでしょうか。要するに、先進国向け輸出のために自国の天然資源を抽出しているだけで、蓄積を見えなくしているけれど、世界貿易の不等価交換を維持しているだけです。論理の混乱、マルクスが「混乱概念」(chaotic concept) と呼んだものです。そんなものでは、自分たちの必要を満たすために残念ながら原材料を先進国へ輸出（あるいは、社会変革の成果として開発した工業を通じて原材料を加工して輸出）を通じて資金を得ようとする人々にとって本当に社会的に必要なものを正しく測ることはできない。アルバロ・ガルシア・リネラは「わが国の抽出主

¹ 反新自由主義派が権力を握ったが、社会改革の資金創出のために結局新自由主義者と同じ抽出主義に依存するコリアのエクアドル、チャベスのベネズエラ、モラレスのボリビアの政策。

義が国際的分業ネットワークの不可欠部分であるように、原材料の加工や知識経済も同じ資本主義的分業の一部である。その資本主義の世界支配に対して、抽出主義も非抽出主義も解決にはならない」と分析しています。

我々は生態学的に調整された工業への移行を検討しなければならない。それは、新植民地主義的状况の中の民族解放闘争の一部としての民族防衛という観点からも必要なことです。新抽出主義の言説、すなわち左翼のマクロ経済プロジェクトからの逸脱、工業化の必要性およびそれを再考する必要性からの逸脱は、資源抽出から直接的に被害を受けている地域と、生活維持のために資源抽出と外国への輸出から資金を得ようとしている地域との矛盾を、理論的にも実践的にも解決する道にはならない。私は農業生態学に熱心に取り組んでいますが、全面的にエコロジカルな農業生産のみに注目するだけでは、21世紀の発展問題の解決にはならないと思っています。

アレハンドロ・ペドレガル： あなたがおっしゃったように、グローバルノース主導の環境破壊がグローバルサウスの人々を犠牲にしていることは、かなり議論になっています。これを止めるためにはどのような社会変革が必要ですか。

マックス・アイル： 北の経済の再編です。非資本主義的経済に進むことです。剰余価値の蓄積目的で生産するのでなく、人々が人間らしい日常生活をするうえで必要なものを、生態学的に持続可能な方法で生産することです。住宅、文化、適度な工業化、安全な食糧、医療、交通機関を、商品としてではなく、社会的必要に応じて生産することです。予防医学、農業生態学、再生可能な地産の建材や建築様式、公共交通機関、都市計画などの手法で生態系への影響を最低限にします。グローバルノースの生活様式を根本的に変革しなければなりません。それをしないで、北における「社会民主主義的」グリーン産業革命のツケを南に押しつけるやり方をすれば、人類の破滅へ至る道になります。

アレハンドロ・ペドレガル： あなたは農村社会学者として、土地と土壌に関する問題を研究してきました。それが大切な問題なのに、北の主流環境保護運動が過小評価することが多かったのは何故ですか。あなたの人民 GND の観点から考慮すべきと思う問題を挙げてください。

マックス・アイル： 西側マルクス主義も含めた西側の思想の流れには、かなり強固な反農民的偏見があります。（「反自然」ではなく「反農民」です。自然に関してはある種の自然形態をやみくもに崇拝する傾向があります。）西側の人々は食料の出处をあまり気にしないです。何か機構や制度が食料を用意してくれると思っています。現実には世界の労働組織のかなりの部分が、南が生産する食料を安価な価格で得て資本蓄積を図る帝国主義の中にくみこまれています。南の収奪・搾取メカニズムが自分たちの食生活を保障していることに無

自覚なのです。北の環境運動にとってはその問題は別次元となるのでしょうか。しかし、北であろうと南であろうと、民族解放と農業問題は社会主義的計画、思想、実践の中心になるものです。それに農業はCO2排出に関して重要な部門で、かなり集約的でありながらも、おそらく労働集約的ではないようなCO2削減法が必要です。南の国々にとって、それは21世紀を乗り切るための死活問題となるでしょう。従って、土地利用計画の中心になるのは農業であり、農業生態学的生産 (agro-

ecological production)を国家レベルでの計画へと移行することも必要です。農業は労働予備軍の減少に貢献し、農村の消費水準を向上させ、農業の剰余価値を自力産業化へ回すためにも重要です。また、農業は、生態学的配慮が行き届いた第三世界（及び第一世界）の産業化、つまり持続可能で再生可能な産業への向かうために必要な手段 (input) を獲得するためにも極めて重要です。農業を世界全体のグローバルな計画と連携させるのです。

アレハンドロ・ペドレガル： 環境保護運動の中には、左翼の運動も含めて、技術に依存して気候変動を阻止することに期待する傾向があります。この技術崇拜、技術楽観主義は地球温暖化に関する南北問題を無視しています。あなたの人民 GND では技術はどのような位置を占めていますか。

マックス・アイル： 技術崇拜主義は脳の活動を止める反思考的装置です。それはマルクス主義的な技術思考を拒否しています。技術そのものには、誰も反対していません。みんな生活の中で技術利用を必要としています。実際のところ生活にとって必要な技術というものには存在していません。気候変動を技術で止めるという意味での技術は、そういう実用的技術ではなく、今具体的に提案されている技術は、市場価格、汚染場所へのアクセス、労働投入量に左右され、それによって実現可能か不可能かが決定されます。そして、そのような技術はそれを提起する者たちの階級利益を反映したものです。地球工学やバイオ燃料などの技術論は南北の対立に鋭く影響します。たとえば、バングラディッシュやカリブ海諸国に将来の救済を期待させて現在の化石燃料燃焼を許しているのが、地球温暖化を推進させるだけです。バイオ燃料は周辺部の食生活を犠牲にして北の独占資本主義者が作り出した「生活様式」を維持するものです。

社会主義的または人民的 GND も技術を利用しますが、技術による変革を実施する場合は厳格な予防原則に従います。技術に関する知的財産の私的所有を廃止、公的領域、あるいは政府が革新的政府であれば国家所有とし、技術開発はそれを必要と認める貧しい人々と組んで行き、技術が生態系に影響を与えないように気を配ります。(抽出主義の議論は、非生産的な方法であっても、現実の懸念に触れていることを思い起こさせるものです)。

アレハンドロ・ペドレガル： ウクライナ戦争のために環境問題が忘却されたようにな

っています。早急に対策を打ち出さなければならないのが、結局のところ先延ばしされています。同時に、戦争を契機に、エネルギー地政学がグローバルに再編されています。北と南の分離がますます促進されていくようですし、貿易や金融の流れの再編もありそうです。環境運動はどうなり、南の役割はどうなるでしょう。

マックス・アイル： これまで米がテルミドールのクーデターを試みてきたベネズエラに対して、米が制裁解除する方向へ向いたことが、ラテンアメリカにおける社会主義建設の再開に弾みをつけることになるかもしれません。事実、選挙で左派が躍進しています。このような絶え間ない大衆動員の重要性、資本主義的統治様式の放棄とまではいかなくても、少なくともネオリベリズムの信ぴょう性を崩したことの重要性を噛みしめ、さらに一歩進めて新しい政治的・生態学的・エコ社会主義的議論を展開すべきでしょう。そういう要素は「抽出主義」議論の中でも見られます。選挙で大衆が選出した進歩政権誕生という政治空間、帝国主義的略奪を幾分阻止できるという雰囲気がある間に、過去に独占資本に便宜を供与してきた政治形態にとどめをさし、人民社会主義を大衆的に議論して、その方向へ進むべきでしょう。

最後に、言うまでもないことですが、世界の左翼は、ウクライナ戦争がもたらした多極化が内包するチャンスと限界を正しく評価して、活用すべきでしょう。米国と EU の独占資本が妨害してきた自立的な発展の道を切り拓き、北に盗まれていた剰余価値を自律的な人民的産業化、生態学的配慮が行き届いた第三世界（及び第一世界）の産業化、つまり持続可能で再生可能な産業へと向かうための手段（inputs）を確保しなければなりません。農業を世界全体のグローバルな計画と連携させなければなりません。